

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	スタート出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	03(6202)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松田 茂之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期 累計期間	第32期 第1四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	1,081,051	964,518	4,370,547
経常利益 (千円)	138,809	22,020	497,626
四半期(当期)純利益 (千円)	96,092	18,204	280,079
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数 (株)	19,200	1,920,000	19,200
純資産額 (千円)	2,814,836	2,961,975	3,002,768
総資産額 (千円)	3,488,543	3,604,857	3,696,639
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.04	9.48	145.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3,000.00
自己資本比率 (%)	80.7	82.2	81.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,154	135,250	469,461
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	840,027	18,914	915,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,220	53,647	57,960
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	684,517	995,157	932,468

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

6. 当第1四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などにより、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は緩やかに、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインにおいて、経営資源の「選択と集中」を図るとともに、当第1四半期累計期間より「ファンとの共創経営」を経営方針とし、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）による業務効率の改善とCS（カスタマー・サティスファクション）への投資により、顧客満足度の向上に注力してまいりました。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は9億64百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は16百万円（前年同期比87.9%減）、経常利益は22百万円（前年同期比84.1%減）、四半期純利益は18百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、当第1四半期会計期間末現在で約200万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、「東京女子の恋とキレイを応援!」をコンセプトに独自基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。また、「観劇×ディナー予約」などの体験型イベントと組み合わせたオリジナルセットプランの提供や更なる利用者の増加が見込まれるスマートフォンサイトやアプリの機能の拡充などを積極的に行っており、送客手数料の売上は堅調に推移しております。「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開とオリジナルイベントを組み合わせたソリューションビジネスを展開しております。広告売上につきましては、景気の回復にともなう広告環境の変化によりテレビ等のマスメディアへのシフトが顕著であり、前年同期と比較しますと減少しております。また、紙メディアの販売売上につきましては、消費者のスマートフォン等の他メディアへの移行による市場縮小の影響もあり、前年同期と比較しますと減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は6億79百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は15百万円（前年同期比88.1%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。ターゲット別小説投稿サイトの運営におきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」と20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」の2つの投稿サイトを運営しており、両サイトともにスマートフォンアプリが好評を得ておりダウンロード数の増加にともないPV数も順調に増加しております。書籍の発行におきましては、主力商品である「ケータイ小説文庫」シリーズが若年層から安定的な支持を得ており、特にホラーをテーマにした「ブラックレーベル」の売上が好調に推移し、前年同期と比較しますと販売売上は増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は1億77百万円（前年同期比33.1%増）、営業利益は22百万円（前年同期比315.6%増）となりました。

<地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っておりますが、紙クーポン広告市場の縮小とスマートフォンの普及による予約サイトとの競争激化により前年同期と比較しますと売上は減少しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は1億8百万円（前年同期比22.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ91百万円減少し、36億4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が62百万円増加した一方で、売掛金が2億2百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ92百万円減少し、30億92百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると0.7百万円増加し、5億12百万円となりました。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ50百万円減少し、6億42百万円となりました。流動負債は、賞与引当金が57百万円、ポイント引当金が22百万円増加した一方で、未払法人税等が94百万円、買掛金が33百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると50百万円減少し、6億11百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると0.6百万円減少し、31百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べると40百万円減少し、29億61百万円となりました。これは主に、利益剰余金が39百万円減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ62百万円増加し、9億95百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億35百万円（前年同四半期の得られた資金は1億41百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を22百万円計上、減価償却費を25百万円計上し、売上債権が2億2百万円減少、賞与引当金が57百万円増加しましたが、一方で仕入債務が33百万円減少し、法人税等の支払額も1億23百万円発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18百万円（前年同四半期の使用した資金は8億40百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が16百万円があった事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期の使用した資金は53百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,080,000
計	2,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	1,900,800	1,920,000	-	540,875	-	536,125

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,200	-	-
総株主の議決権	-	19,200	-

(注) 平成26年1月1日付をもって、1株を100株に株式分割しておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,468	995,157
売掛金	1,418,530	1,215,756
製品	40,057	32,426
仕掛品	19,897	17,904
前払費用	14,060	25,539
関係会社預け金	800,000	800,000
繰延税金資産	43,165	72,269
未収消費税等	-	6,433
その他	5,241	4,979
返品債権特別勘定	83,892	74,002
貸倒引当金	4,318	3,750
流動資産合計	3,185,210	3,092,713
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	23,730	23,258
工具、器具及び備品(純額)	23,150	22,029
有形固定資産合計	46,880	45,287
無形固定資産		
商標権	4,725	4,538
ソフトウェア	260,828	265,877
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	267,929	272,791
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	55,675	53,503
差入保証金	90,190	90,190
繰延税金資産	10,685	10,007
その他	10,067	10,362
投資その他の資産合計	196,619	194,064
固定資産合計	511,429	512,143
資産合計	3,696,639	3,604,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,608	196,147
未払金	60,704	46,004
未払法人税等	139,355	44,612
未払事業所税	3,760	931
未払消費税等	18,949	17,111
未払費用	19,720	33,320
前受金	6,042	4,508
預り金	35,750	39,593
賞与引当金	19,000	76,000
返品調整引当金	88,651	90,111
ポイント引当金	39,898	62,720
流動負債合計	661,442	611,061
固定負債		
退職給付引当金	32,428	31,820
固定負債合計	32,428	31,820
負債合計	693,870	642,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,913,683	1,874,288
株主資本合計	2,990,683	2,951,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,085	10,687
評価・換算差額等合計	12,085	10,687
純資産合計	3,002,768	2,961,975
負債純資産合計	3,696,639	3,604,857

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,081,051	964,518
売上原価	696,698	652,754
売上総利益	384,352	311,763
返品調整引当金戻入額	92,549	88,651
返品調整引当金繰入額	92,907	90,111
差引売上総利益	383,994	310,303
販売費及び一般管理費	248,317	293,897
営業利益	135,677	16,405
営業外収益		
受取利息	814	2,049
雑収入	2,224	3,305
その他	92	260
営業外収益合計	3,132	5,615
経常利益	138,809	22,020
税引前四半期純利益	138,809	22,020
法人税、住民税及び事業税	64,171	31,468
法人税等調整額	21,454	27,652
法人税等合計	42,716	3,815
四半期純利益	96,092	18,204

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,809	22,020
減価償却費	25,667	25,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,313	567
賞与引当金の増減額(は減少)	53,100	57,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	689	608
返品債権特別勘定の増減額(は減少)	8,945	9,890
返品調整引当金の増減額(は減少)	358	1,460
ポイント引当金の増減額(は減少)	11,451	22,822
受取利息及び受取配当金	815	2,049
売上債権の増減額(は増加)	47,782	202,774
たな卸資産の増減額(は増加)	3,479	9,624
その他の資産の増減額(は増加)	34	11,216
仕入債務の増減額(は減少)	11,139	33,461
未払金の増減額(は減少)	1,727	28,874
未払消費税等の増減額(は減少)	4,365	1,838
その他の負債の増減額(は減少)	11,662	13,078
その他	2,247	3,036
小計	187,032	262,808
利息及び配当金の受取額	815	2,049
法人税等の支払額	46,692	123,174
法人税等の還付額	-	6,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,154	135,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	342	2,271
無形固定資産の取得による支出	39,616	16,347
関係会社預け金の預け入れによる支出	800,000	-
差入保証金の差入による支出	68	-
その他	-	295
投資活動によるキャッシュ・フロー	840,027	18,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	53,220	53,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,220	53,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,092	62,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,610	932,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	684,517	995,157

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	808,298	133,131	139,620	1,081,051	-	1,081,051
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	808,298	133,131	139,620	1,081,051	-	1,081,051
セグメント別営 業利益	130,388	5,381	22,176	157,946	22,269	135,677

(注) セグメント利益の調整額 22,269千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	679,238	177,153	108,126	964,518	-	964,518
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	679,238	177,153	108,126	964,518	-	964,518
セグメント別営 業利益	15,467	22,368	4,551	42,388	25,982	16,405

(注) セグメント利益の調整額 25,982千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	50円 4 銭	9 円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	96,092	18,204
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	96,092	18,204
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,920,000	1,920,000

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成26年 1 月 1 日付で株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

スターツ出版株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢島 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第32期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。